

# 平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 12日

上場会社名 オイレス工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6282

本社所在都道府県

(URL <http://www.oiles.co.jp/>)

東京都

代表者役職名 取締役社長

氏名 佐藤 英二

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 管理センター長

氏名 篠原 修平

TEL (03) 3433 - 1371

中間決算取締役会開催日 平成14年11月12日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成14年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	19,256	8.0	2,004	50.5	2,100	46.0
13年9月中間期	17,832	0.6	1,331	3.2	1,439	2.8
14年3月期	37,412		2,793		3,104	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	968	47.9	48.05	
13年9月中間期	654	47.0	32.32	
14年3月期	1,419		70.09	

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 20,152,635株 13年9月中間期 20,253,149株 14年3月期 20,253,081株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	10.00	-
13年9月中間期	10.00	-
14年3月期	-	26.00

(注) 14年9月中間期中間配当金内訳

記念配当 -円 -銭  
 特別配当 -円 -銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	49,386	37,745	76.4	1,891.80
13年9月中間期	49,829	37,165	74.6	1,835.03
14年3月期	51,167	37,700	73.7	1,861.49

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 19,952,259株 13年9月中間期 20,253,178株 14年3月期 20,252,922株  
 期末自己株式数 14年9月中間期 543,741株 13年9月中間期 242,822株 14年3月期 243,078株

## 2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	38,800	4,000	1,900	16.00	26.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 95円 23銭

# 中間貸借対照表

(単位：百万円)

年 度 科 目	13年9月中間期 (平成13年9月30日現在)		14年9月中間期 (平成14年9月30日現在)		14年3月期 (平成14年3月31日現在)		前期末比
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 ( 印減 )
〔資産の部〕		%		%		%	
流動資産	[ 28,482 ]	57.2	[ 28,433 ]	57.6	[ 30,149 ]	58.9	[ 1,716 ]
現金預金	2,942		3,260		3,355		94
受取手形	5,647		5,283		4,420		863
売掛金	9,599		10,746		12,072		1,326
有価証券	5,238		4,517		5,116		598
製品	857		1,076		918		158
原材料	322		426		323		103
仕掛品	1,600		1,263		1,718		455
貯蔵品	67		68		77		8
前払費用	67		54		80		26
短期貸付金	1,692		1,365		1,776		410
未収入金	208		119		129		9
繰延税金資産	411		434		336		98
その他の流動資産	26		33		28		5
貸倒引当金	201		219		204		15
固定資産	[ 21,347 ]	42.8	[ 20,953 ]	42.4	[ 21,017 ]	41.1	[ 64 ]
有形固定資産	( 11,728 )	23.5	( 11,523 )	23.3	( 11,737 )	22.9	( 214 )
建物	4,489		4,422		4,547		124
構築物	437		395		416		20
機械装置	2,457		2,356		2,467		111
車両運搬具	61		51		58		6
工具器具備品	807		818		776		41
土地	3,280		3,335		3,335		-
建設仮勘定	193		143		136		7
無形固定資産	( 145 )	0.3	( 125 )	0.3	( 132 )	0.3	( 6 )
特許権	27		13		21		7
借地権	1		-		-		-
施設利用権	24		23		24		0
ソフトウェア	92		88		87		0
投資等	( 9,472 )	19.0	( 9,304 )	18.8	( 9,147 )	17.9	( 156 )
投資有価証券	4,343		3,999		4,130		130
子会社株式	1,447		1,470		1,455		14
長期貸付金	1,869		1,531		1,655		123
長期前払費用	30		28		30		2
保険積金	548		1,095		563		531
差入保証金	484		411		438		27
繰延税金資産	827		963		1,020		57
その他の投資等	371		392		394		2
貸倒引当金	450		587		541		45
合 計	49,829	100.0	49,386	100.0	51,167	100.0	1,780

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

年 度 科 目	13年9月中間期 (平成13年9月30日現在)		14年9月中間期 (平成14年9月30日現在)		14年3月期 (平成14年3月31日現在)		前期末比
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 ( 印減 )
<b>〔負債の部〕</b>		%		%		%	
<b>流動負債</b>	[ 9,950 ]	20.0	[ 9,055 ]	18.3	[ 10,768 ]	21.0	[ 1,712 ]
買掛金	5,799		5,340		6,773		1,433
短期借入金	1,335		880		1,385		505
1年以内返済長期借入金	121		120		121		0
未払金	296		131		141		9
未払法人税等	621		947		533		413
未払消費税等	104		194		132		61
未払費用	771		572		715		143
前受金	22		28		26		2
預り金	90		34		166		131
賞与引当金	773		785		765		20
その他の流動負債	14		21		8		13
<b>固定負債</b>	[ 2,713 ]	5.4	[ 2,585 ]	5.2	[ 2,697 ]	5.3	[ 112 ]
長期借入金	1,763		1,742		1,702		39
退職給付引当金	44		71		60		10
役員退職慰労引当金	590		456		632		176
預り保証金	315		315		301		13
<b>負債計</b>	12,664	25.4	11,640	23.6	13,466	26.3	1,825
<b>〔資本の部〕</b>							
<b>資本金</b>	[ 8,585 ]	17.2	[ 8,585 ]	17.4	[ 8,585 ]	16.8	[ - ]
<b>資本剰余金</b>	[ 9,474 ]	19.0	[ 9,474 ]	19.2	[ 9,474 ]	18.5	[ - ]
資本準備金	9,474		9,474		9,474		-
<b>利益剰余金</b>	[ 19,717 ]	39.6	[ 20,863 ]	42.2	[ 20,279 ]	39.6	[ 584 ]
利益準備金	570		570		570		-
研究開発積立金	1,400		1,450		1,400		50
固定資産圧縮積立金	15		14		15		0
別途積立金	16,450		16,450		16,450		-
中間(当期)未処分利益	1,280		2,377		1,842		534
(うち中間(当期)純利益)	( 654 )		( 968 )		( 1,419 )		451
その他有価証券評価差額金	[ 96 ]	0.2	[ 57 ]	0.1	[ 122 ]	0.2	[ 64 ]
<b>自己株式</b>	[ 514 ]	1.0	[ 1,119 ]	2.3	[ 515 ]	1.0	[ 604 ]
<b>資本計</b>	37,165	74.6	37,745	76.4	37,700	73.7	44
<b>合計</b>	49,829	100.0	49,386	100.0	51,167	100.0	1,780

# 中間損益計算書

(単位：百万円)

年 度	13年9月中間期		14年9月中間期		増 減 ( 印減 )	14年3月期		
	平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで		平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで			平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで		
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	
科 目								
経 常 損 益 の 部	( 営業損益の部 )		%	%		%		
	営業収益							
	売上高	17,832	100.0	19,256	100.0	1,424	37,412	100.0
	営業費用							
	売上原価	12,046	67.6	12,668	65.8	622	25,646	68.6
	販売費及び一般管理費	4,454	25.0	4,584	23.8	129	8,971	24.0
	<b>営業利益</b>	<b>1,331</b>	<b>7.5</b>	<b>2,004</b>	<b>10.4</b>	<b>672</b>	<b>2,793</b>	<b>7.5</b>
	( 営業外損益の部 )							
	営業外収益							
	受取利息	45		36		8	87	
受取配当金	72		57		14	88		
保険金収入	5		34		29	5		
その他の営業外収益	57		80		22	118		
営業外費用								
支払利息	13		23		9	36		
手形売却損	8		-		8	8		
為替差損	41		83		41	-		
その他の営業外費用	8		6		1	7		
<b>経常利益</b>	<b>1,439</b>	<b>8.1</b>	<b>2,100</b>	<b>10.9</b>	<b>661</b>	<b>3,104</b>	<b>8.3</b>	
特 別 損 益 の 部	特別利益							
	貸倒引当金戻入益	35		-		35	32	
	特別損失							
	固定資産処分損	17		27		9	45	
	投資有価証券売却損	-		-		-	11	
	投資有価証券評価損	206		259		52	421	
貸倒引当金繰入額	78		-		78	145		
税引前中間(当期)純利益	1,171	6.6	1,813	9.4	641	2,511	6.7	
法人税住民税及び事業税	632	3.5	933	4.9	301	1,306	3.5	
法人税等調整額	114	0.6	87	0.5	27	213	0.6	
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>654</b>	<b>3.7</b>	<b>968</b>	<b>5.0</b>	<b>313</b>	<b>1,419</b>	<b>3.8</b>	
前期繰越利益	626		1,409		783	626		
中間配当金	-		-		-	202		
中間(当期)未処分利益	1,280	7.2	2,377	12.3	1,097	1,842	4.9	

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### 注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### 1. 重要な会計方針

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 —— イ. 時価のあるもの・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの・・移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製 品 ・ 仕 掛 品 総平均法に基づく原価法

ただし個別注文生産品は個別法に基づく原価法

原 材 料 総平均法に基づく原価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法に基づく原価法

##### (3) 固定資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産 定率法（年間発生見積り額の月割按分額）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無 形 固 定 資 産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

##### (4) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合は法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金

従業員の賞与支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員（パートタイマー及び嘱託を含む）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,440百万円)については、5年による均等按分処理をしており、数理計算上の差異は10年による定額法により、翌期から償却しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による要支給額を商法第287条ノ2に規定する引当金として計上しております。

(5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

(6)ヘッジ会計の処理方法

イ．ヘッジ会計の方法 —— 金利スワップについて特例処理を適用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段 —— 金利スワップ取引

・ヘッジ対象 —— 借入金の利息

ハ．ヘッジ方針 —— 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

ニ．ヘッジの有効性評価方法 —— 金利スワップの特例処理要件を満たしており、その判定をもって有効と致しております。

(7)適格退職年金制度

従業員のうち、正社員については適格退職年金制度を採用しております。

(8)消費税等の会計処理

税抜き方式としております。

## 追加情報

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

貸借対照表の注記

(単位：百万円)

項 目	13年9月中間期	14年9月中間期	14年3月期
(1)子会社に対する債権債務			
短期金銭債権	4,569	4,020	4,719
長期金銭債権	1,404	1,534	1,639
短期金銭債務	177	238	216
長期金銭債務	18	18	18
(2)有形固定資産の減価償却累計額	18,023	19,026	18,745
(3)重要な外貨建資産・負債			
売掛金	520 (4,359千US\$)	397 (3,216千US\$)	407 (3,058千US\$)
投資有価証券	109 (700千NZ\$他)	125 (700千NZ\$他)	109 (700千NZ\$他)
子会社株式	954 (6,400千US\$他)	969 (6,400千US\$他)	954 (6,400千US\$他)
長期貸付金	512 (4,250千US\$他)	459 (3,750千US\$他)	533 (4,000千US\$他)
(4)担保に供している資産			
建物	519	625	504
機械装置	31	36	31
土地	154	188	154
(5)保証債務	85	87	92
(6)自己株式数 (流動資産)	22株	-	-
(投資等)	242,800株	-	-
(資本の部)	-	543,741株	243,078株
(7)中間期末日満期手形	受取手形 711	-	受取手形 815

損益計算書の注記

(単位：百万円)

項 目	13年9月中間期	14年9月中間期	14年3月期
(1)子会社との取引高			
売上高	2,918	2,933	5,930
仕入高	1,095	1,259	2,199
販売費	15	15	44
営業取引以外の取引	218	88	266

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

	平成13年9月中間期			平成14年9月中間期			平成14年3月期		
	工具・ 器具備品	その他	合計	工具・ 器具備品	その他	合計	工具・ 器具備品	その他	合計
取得価額相当額	879	681	1,560	724	1,199	1,923	881	943	1,824
減価償却累計額相当額	424	172	596	382	361	744	438	242	680
中間期末(期末)残高相当額	454	508	963	341	838	1,179	443	701	1,144

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

	平成13年9月中間期	平成14年9月中間期	平成14年3月期
1 年内	302	376	351
1 年超	674	812	805
合計	976	1,189	1,156

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	平成13年9月中間期	平成14年9月中間期	平成14年3月期
支払リース料	190	209	382
減価償却費相当額	180	203	365
支払利息相当額	10	4	16

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 部門別売上高ならびに受注動向

(単位：百万円)

年 度 区 分		13年9月中間期		14年9月中間期		14年3月期	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
売 上 高	軸 受 機 器	( 1,047 ) 9,191	% 51.5	( 750 ) 9,724	% 50.5	( 1,987 ) 18,445	% 49.3
	構 造 機 器	( 86 ) 5,579	31.3	( 0 ) 6,512	33.8	( 94 ) 12,570	33.6
	建 築 機 器	( 33 ) 3,062	17.2	( 33 ) 3,019	15.7	( 64 ) 6,395	17.1
	合 計	( 1,166 ) 17,832	100.0	( 784 ) 19,256	100.0	( 2,146 ) 37,412	100.0
受 注 高	軸 受 機 器	9,160	49.2	9,868	51.1	18,318	49.6
	構 造 機 器	6,367	34.2	6,405	33.2	12,293	33.3
	建 築 機 器	3,094	16.6	3,039	15.7	6,324	17.1
	合 計	18,622	100.0	19,313	100.0	36,935	100.0
受 注 残 高	軸 受 機 器	1,107	14.7	1,154	18.2	1,010	16.1
	構 造 機 器	6,254	82.9	5,080	80.2	5,187	82.7
	建 築 機 器	182	2.4	98	1.6	77	1.2
	合 計	7,543	100.0	6,333	100.0	6,276	100.0

(注) 売上高欄の( )内は、輸出分を内数で表示しております。